

【提言付属資料】

人工知能の社会実装に向けたJEITAの行動宣言と実践

2023年12月1日

2024年2月29日更新

2024年4月30日更新

2024年5月31日更新

2024年6月28日更新

2025年3月6日更新

JEITA 一般社団法人
電子情報技術産業協会

<2024年2月29日更新について>

提言付属資料そのものの記載方法について、URLを記載する方法から、ガイドライン名等を記載し、ハイパーリンク付けを行いました。また政府・他団体等のガイドライン等を追加しました。

<2024年4月30日更新について> :

本資料のスライド11について、以下修正、追加しました。

◆修正

総務省/経済産業省 AI事業者ガイドライン(案)

→ AI事業者ガイドライン (第1.0版)

文化庁 AIと著作権に関する考え方について(素案)

→ AIと著作権に関する考え方について

◆追加

自由民主党

AIホワイトペーパー2024

<2024年5月31日更新について> :

本資料のスライド8について、以下修正しました。

◆修正

AI for People Sony's AI initiatives

→ ソニーグループのResponsible AIへの取り組み

<2024年6月28日更新について> :

本資料のスライド8について、以下追加しました。

◆追加

ニューロモーフィック技術でAIのエネルギー問題を解決

<2025年3月6日更新について> :

本資料のスライド7について、以下追加しました。

◆追加

CEATEC 2024「AI活用最前線Part2 “JEITA会員企業DX実践事例”」

本資料のスライド9について、以下追加しました。

◆追加

生成AI Lumada

本資料のスライド8について、以下修正しました。

◆修正

「Society5.0社会実装で世界を先導するイノベーション
先進国に向けて」提言

→ 「産業競争力強化とSociety 5.0の実現に向けて」

本資料のスライド11について、以下追加しました。

◆追加

内閣府 AI制度研究会 中間とりまとめ(2025.2/4)

内閣府 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案
(第217回通常国会、2025.2/28提出)

総務省/経済産業省 AI事業者ガイドライン (第1.01版)

経済産業省 AIの利用・開発に関する契約チェックリスト

本資料のスライド14について、以下修正しました。

◆修正

AI法案：欧州議会プレスリリース

→ European Artificial Intelligence Act comes into
force(2024.8/1 発効)

人工知能の社会実装に向けたJEITAの行動宣言と実践.....	4
JEITA/JEITA会員企業の実践及びその実践事例一例 一覧.....	7
JEITA外発信:政府、他団体等によるAI関連ガイドライン等 一覧.....	11
主な海外動向一例：AI関連法案等 一覧.....	14

JEITA・AI提言2023の項目	JEITA/JEITA会員企業の行動	JEITA/JEITA会員企業の実践
利活用推進 「AI は人と社会、文化の発展のためにあり、積極的に利活用すべきである」	JEITA及び会員企業は、人間中心の考えに基づき、AIの社会実装を推進し、積極的な利活用を実践します。	・CEATEC（展示・講演）等での利活用事例紹介 ・会員企業による事業、業務でのAI利活用の実践
リテラシー向上 「AIの有用性、特徴とリスク、倫理的原則への正しい理解を産官学連携で広め、AIを適切に利活用することが重要である。」	JEITA及び会員企業は、進化し続けるAIについて、利便性とリスク対応に関する最新の情報を発信し、AIの適切な利活用に関しての社会への理解浸透に努めます。	・CEATEC（展示・講演）等でのAI最新動向（技術進化、リスクと対応など）の紹介 ・会員企業によるAIポリシーの自主公開、JEITAサイトでの情報発信（会員企業取組み）
責任分解・協調 「AIの適切な利活用のためには、すべての関係者がそれぞれの役割、責任を果たし、協力する必要がある」	会員企業は、AI事業者としての自らの役割（開発者、提供者、利用者）に応じた役割・責任を誠実に果たします。また、JEITA及び会員企業は、AI製品・サービスの安全安心な利活用のためにエンドユーザ自らが果たす役割・責任への理解促進に努めます。	・会員企業によるAI事業者ガイドライン整備への協力 ・会員企業によるAIガバナンスの確立と実践 ・AI製品・サービスのエンドユーザへの利用責任に対する理解促進のための情報発信
安全安心の担保 「AI の社会実装のために、ガードレールとなる、ガバナンスの仕組み、社会制度、技術によるリスクへの対応が必要である」	JEITA及び会員企業は、AI利活用における安全安心を実現すべく、ルールメイキングに貢献します。会員企業は、自らガバナンスを確立するとともに、関連技術の開発を推進します。	・会員企業によるAIガバナンスの確立と実践 ・責任あるAI、信頼できるAIのための技術開発・実装 ・国内外のルールメイキングへの政策提言

JEITA・AI提言2023の項目	JEITA/JEITA会員企業の行動	JEITA/JEITA会員企業の実践
国際協力 「AI は、国際機関、多国間協定、条約などによる国際的な協力 を通じて社会実装を推進すべきである」	JEITA及び会員企業は、社会実装のためのガバナンスルールの国際的整合の推進のために、国内外に働きかけを行います。	・国内外のルールメイキングへの政策提言 (意見照会に対する積極的な意見提出)
人材育成 「AI 時代の人材育成は、技術的側面だけではなく、社会課題解決や創造的な利活用、AIに対する世界の多様な価値観、法制度、倫理の理解など、多角的に取り組むべきである」	JEITA及び会員企業は、デジタル人材育成に関して、会員企業内だけでなく、産官学連携により国全体での積極的な推進に貢献します。	・会員企業内DX、AI講座の外部への開放 ・大学・高専等でのDX教育への協力 ・会員企業内でのAI倫理、ガバナンス教育
先端技術力確保 「国内における最先端AIの開発能力を戦略的、かつ継続的に強化をすべきである。」	JEITA及び会員企業は、競争力向上のための政策提言を行うとともに、最先端AIの技術開発、利活用拡大を推進します。	・国内での計算能力の確保、基盤モデル開発 ・産官学連携、オープンイノベーションの推進

【AI関連参考情報・資料集】

JEITA/JEITA会員企業の実践及びその実践事例一例

2024年2月29日現在
2024年5月31日更新
2024年6月28日更新
2025年3月6日更新

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います

A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F:リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

部会・委員会名	AI技術、活用等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
技術戦略部会	CEATEC 2023「AI活用最前線」JEITA会員企業DX実践事例」	○					○		
	CEATEC 2024「AI活用最前線Part2 “JEITA会員企業DX実践事例”」	○					○		
	欧州委員会AI責任指令案への意見					○			
	産業競争力強化とSociety 5.0の実現に向けて					○		○	
技術戦略部会・ 関連部会・委員会連携	欧州委員会AI白書への意見					○			
	欧州委員会AI規則案への意見					○			
法務・知的財産部会	会員企業によるAI倫理に関する取組	○	○	○	○		○		
	AI 時代における知的財産権に関する意見					○			
	AIと著作権に関する意見募集に対する意見(米国著作権局)					○			
	「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドラインver1.0」に関する意見					○			
	AIと著作権に関する考え方について（素案）に対する意見(文化庁)					○			
情報・産業システム部会	JEITA講座				○				
標準化運営委員会	AIに関するルール・標準化の現状と今後の展望						○		
スマート社会ソフトウェア専門委員会	超スマート社会実現に向けたデジタル・AIの社会実装 ～環境・サステナビリティへの貢献～	○					○		

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います

A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F：リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

	AI技術、活用等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
JEITA会員企業	事例におけるOKIのAI技術	○							
	AIの社会実装に向けた課題解決		○						
	生成AI開発においてスタートアップと共同開発を実施	○							
	ソニーグループのResponsible AIへの取り組み	○							
	マテリアルズ・インフォマティクス（MI）を推進 独自のAIデータ分析プラットフォームを構築	○							
	ニューロモフィック技術でAIのエネルギー問題を解決	○							
	AIを使った完全な自動運転を目指して	○							
	東芝AI技術カタログ	○							
	東芝グループAIガバナンスステートメント		○						
	NECのAI	○							
	NECと大阪大学社会技術共創研究センター	○					○		
	NECグループAIと人権に関するポリシー	○					○		
	NECアカデミー for AI				○		○		
	AIの倫理・法制度に関する研究/東大・NECの共同研究		○						
	責任あるAI：注目が高まるホワイトボックス型AIとは		○					○	
	AIと人権		○	○					
	AI品質ガイドライン			○					
	リスクチェーンモデルの応用事例			○					
	大規模言語モデル							○	

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います

A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F：リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

	AI技術、活用等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
JEITA会員企業	「ものづくり×AI」 むずかしいから、おもしろい。	○							
	AI研究	○				○		○	
	社会イノベーション事業におけるAIのガバナンスと倫理		○						
	社会イノベーション事業のための日立的AI倫理原則とその実践		○	○	○				
	生成AI Lumada 日立製作所	○							
	富士通のAI(人工知能)テクノロジー	○							
	富士通のAI倫理ガバナンス		○						
	スーパーコンピュータ「富岳」政策対応枠における大規模言語モデル分散並列学習手法の開発について							○	
	富士通の自動機械学習技術とAI公平性技術が、Linux Foundationのオープンソースプロジェクトとして始動							○	
	脳の視覚情報処理と演算方法を利用した人工知能（AI）技術-手書き帳票からのデータ入力の生産性を向上	○							
	Maisart。小さなAIが、やがて世界を大きく変える。	○							
	生成AIサービス「Murata Copilot powered by ChatGPT」のトライアル運用を開始	○							
	マナビDX(AI講座の外部への開放)				○				

JEITA外発信: **<参考>**
**政府、他団体等によるAI関連ガイドライン等
及び
主な海外動向一例**
2024年2月29日現在
2024年4月30日更新
2025年3月6日更新

次頁以降の政府及び他団体等のガイドライン等はAI利活用や習熟度向上等に有用かと存じます。
2024年2月末時点にて、政府や他団体のホームページ等を参照し、ご参考までにAI関連ガイドライン等の一例として記載しました。今後、生成AI等、AI活用の進展を含めた環境変化を踏まえて、政府/各団体にて見直される可能性がありますことをご留意願います。【2024年2月29日記述】

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います
A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F:リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

省庁/機関等	ガイドライン名等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
内閣府	AI戦略								○
	人間中心のAI 社会原則								○
	セキュア AI システム開発ガイドラインについて			○		○			
	AIセーフティ・インスティテュート	○		○		○			
	AI制度研究会中間とりまとめ(2025.2/4)	○	○	○					○
	人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案(第217回通常国会、2025.2/28提出)	○							○
OECD	AIに関するOECD原則								○
	AI Incidents Monitor (AIM)			○			○		
総務省/経済産業省	AI事業者ガイドライン (第1.01版)	○	○	○					○
総務省/経済産業省	AI事業者ガイドライン (第1.0版)	○	○	○					○
経済産業省	AI導入ガイドブック (中小企業のAI活用促進)	○							
	AI・データの利用に関する契約ガイドライン	○							
	データの利用権限に関する契約ガイドライン	○							
	カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0	○							
	医用画像診断支援システム (人工知能技術を利用するものを含む) 開発ガイドライン2019	○							
	生成AI時代のDX推進に必要な人材・スキルの考え方				○				
	ISO/IEC 42001:2023.12/18「AIマネジメントシステム」(経産省サイト)			○		○			
	ISO/IEC 22989 : 2022年7月「AIの概念と用語」(経産省サイト)			○		○			
	AIの利用・開発に関する契約チェックリスト	○	○	○					○
	AIと著作権に関する考え方について		○						
文化庁	AIと著作権に関する考え方について		○						
自由民主党	AIホワイトペーパー 2024	○		○		○			○

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います

A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F:リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

省庁/機関等	ガイドライン名等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
経済産業省、厚生労働省、消防庁	プラント保安分野AI 信頼性評価ガイドライン第2 版			○			○		
総務省、経済産業省	DX 時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver.1.3			○			○		
経済産業省、厚生労働省、総務省	信頼性評価実施記録フォーマット			○			○		
	信頼性評価実用例概要（7 例）			○			○		
金融庁	モデル・リスク管理に関する原則			○			○		
デジタル庁	ChatGPT を業務に組み込むためのハンズオン	○							
消費者庁	AI 利活用ハンドブック～AI をかしこく使いこなすために～			○			○		
(国研)産業技術総合研究所	機械学習品質マネジメントガイドライン 第4版			○					
	機械学習品質マネジメントリファレンスガイド			○					
(独)情報処理推進機構(IPA)	世界のAIハブ（情報集約拠点）や政策動向								○
	AI活用のためのガイドライン類	○							
	生成AI時代の人材育成に関する座談会				○				
	デジタルスキル標準（DSS）策定の背景・目的				○				
	ITパスポート試験におけるシラバスの一部改訂について				○				
	セキュリティ関係者のための AI ハンドブック			○					
	IT パスポート試験 ホームページ (2024 年度より生成AI に関する問題を出題予定)			○			○		
	マナビDX				○				
	教育と研究における生成 AIのためのガイダンス				○				
国際連合教育科学文化機関(UNESCO)	教育と研究における生成 AIのためのガイダンス				○				

※A～Hまでの項目分類は、ご参考までに分類しました。詳細は、各リンクにアクセス頂き、ご確認願います
A:利活用推進、B:責任分解・協調、C:安全安心の担保、D:人材育成、E:国際協力、国内外のルールメイキングへの政策提言、
F:リテラシー向上、G:先端技術力確保やオープンイノベーション、H:全般

省庁/機関等	ガイドライン名等 (名称にリンクを張っております)	該当項目							
		A	B	C	D	E	F	G	H
日本経済団体連合会	AI 活用によるSociety 5.0 for SDGs の実現に向けて			○			○		○
(一社)日本ディープラーニング協会	Generative AI Test			○			○		
	JDLA Deep Learning For GENERAL (G 検定)			○			○		
	生成AI利活用ガイドライン			○			○		
	リスクチェーンモデル(RCModel)			○					
東京大学未来ビジョン研究センター	AI プロダクト品質保証ガイドライン(2024.01版)			○					
AIプロダクト品質保証コンソーシアム (QA4AI)	AIガバナンス協会			○					
AIガバナンス協会(AIGA)	watsonx.governance (生成AIのガバナンスソリューション)			○					
IBM	G7デジタル・技術閣僚声明			○		○			○
G 7 広島AIプロセス	高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針			○		○			○
	高度なAIシステムを開発する組織向けの広島プロセス国際行動規範			○		○			○
	ISO/IEC 42001:Artificial Intelligence Management System (AIMS)			○		○			
ISO/IEC	ISO/IEC 23894-Artificial intelligence-Guidance on risk management			○		○			
	ISO/IEC 22989-Artificial intelligence concepts and terminology			○		○			
	Digital Ethics Compass			○					
Digital Ethics Compass	AI Incident Database			○			○		
Partnership on AI									

主な海外動向一例：AI関連法案等 一覧

地域、国	法規制等 (名称にリンクを張っております)	概略、等
欧州 (EU)	European Artificial Intelligence Act comes into force(2024.8/1 発効)	2024年8/1、欧州AI法が発効。加盟国は2025年8/2までに、AIシステムに関する規則の適用を監督し、市場監視活動を実施する国内所轄官庁を指定しなければならない。AI法の大部分は2026年8/2から適用されるが、許容できないリスクがあると判断されたAIシステムの禁止は6ヵ月後から適用され、汎用AIモデルに関する規則は12ヵ月後に適用される。
	Assessment List for Trustworthy Artificial Intelligence (ALTAI)	信頼できるAI のためのアセスメントリスト (2020 年6 月)
	Liability Rules for Artificial Intelligence	EU AI責任指令(案) (2022.9/28)
英国	英国 AI規制法案	上院で審議開始(2023.11/26)
	AI安全性サミット開催	安全性サミットの機会をとらえ、「AI 安全性機関」の計画 を発表。 米国、シンガポールや Google DeepMind といった国・企業とも連携しながら、AI の安全な開発について国際協力を促進
	AIセーフティ・インスティテュート	AI Safety Instituteの紹介
米国	人工知能(AI)の安全、安心、信頼できる開発と使用に関する大統領令	2023.10/30発令。開発や利用が急速に進むAIの安全性を確保することを目指す一方で、AI技術革新を先導することが狙い。
	Artificial Intelligence Risk Management Framework(AI RMF 1.0)	NIST(米国商務省の国立標準技術研究所)AIリスクマネジメントフレームワーク 1.0(2023.1/26)
	AI Risk Management Framework Playbook	NIST:AIリスクマネジメントフレームワーク プレイブック(2023.1月)
	The Language of Trustworthy AI: An In-Depth Glossary of Terms	NIST:AI用語集 (2023.3/22)
	AIセーフティ・インスティテュート	NIST : AISI(2024.2/7)
	Artificial Intelligence and Copyright	AI と著作権(2023.8/30)、意見募集官報 (意見提出締切:2024.1/31)
中国	国家人工知能産業のための包括的標準体系構築のためのガイドラインの意見募集	人工知能の全体・共通ならびに各分野・技術・製品・サービスにおける標準策定の枠組みを示した文書
	生成AI サービス管理暫定弁法	(施行日：2023.8/15) 「弁法」においては、生成AIサービスに対する包容的かつ慎重な分類・分級化された監督管理の実施および生成AIサービスの提供・利用に係る規定等あり。

JEITA

**Japan Electronics and Information
Technology Industries Association**